

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社ヨロズ（証券コード：7294）

### 【見直し変更】

長期発行体格付 格付の見直し	BBB+	ポジティブ	安定的
-------------------	------	-------	-----

### 格付事由

- (1) プレス部品を主力とする自動車部品メーカー。売上高の6割強が日産自動車向けで、大半が日系自動車向けである。テーラードブランク工法などの技術力を背景にサスペンションでは国内トップクラスにある。近年はタイ、インド、インドネシア、メキシコ、ブラジル、中国といった新興国を中心に生産能力を増強しており、16/3期海外売上高は全体の80%を占める。
- (2) 前回（16年3月）レビューにおいて、良好な財務構成に加え、海外生産拡大を背景とした収益力強化を想定し、格付の見直しをポジティブへ変更した。海外新規工場の収支改善は緩やかに進んでいるものの、米州セグメントはテネシー工場（YAT）の生産混乱により営業赤字となっている。同セグメントの改善に時間を要し、前回想定と比べ収益の下方かい離が大きくなる見込みである。以上より、格付を据え置き、見直しをポジティブから安定的へ戻した。
- (3) 17/3期営業利益は51億円（前期比49.1%減）と前期の過去最高益（100億円）から減益に転じる見込みである。米州セグメントでは受注が増加する中、労働需給がひっ迫する地域にあるYATでは生産負荷が重く、残業代などの労務費上昇に委託生産といった外注費増加が加わり、コスト負担が重荷となっている。17年1月より米国アラバマ工場（YAA）を稼働させ、YATの生産を順次肩代わりしていく計画である。ただ、YAAでは組立塗装の一貫生産開始が18/3期第3四半期以降である上、立ち上げ費用の負担もある。米州セグメントの赤字解消には時間がかかると考えられる。
- (4) 17/3期第3四半期末の財務諸指標は自己資本比率45.5%、ネットDER0.1倍と良好な水準にある。今後はYAAの機械設備導入を始め、各工場の生産自動化に取り組んでいく方針で、高水準の設備投資を継続する計画である。今後2年程度は有利子負債が増えると想定されるものの、自己資本比率40%程度は維持できるとJCRではみている。

（担当）上村 暁生・小野 正志

### 格付対象

発行体：株式会社ヨロズ

### 【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	BBB+	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年3月22日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：島田 卓郎  
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「自動車・自動車部品」（2012年3月26日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
（発行体・債務者等） 株式会社ヨロズ
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル